

OECDの幼児教育事情

財全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事長 田中 雅道

OECD諸国が幼児教育を充実させなければならぬ事情は、移民をはじめとする各国の低所得階層の増加が根底にあります。OECDで子ども手当を直接各家庭に保証している国にノルウェーがあります。この国では子ども手当を受けた保護者が、それを使ってより良質な幼児教育を受けようとする層と、生活費に使用する層に分かれてしまっています。生活費に使用する層は、家庭で

もノルウェーの言葉を学ぶことなく、それぞれの母国語で生活し、いきなり義務教育にはいつてきます。一方、良質な幼児教育を受けさせようとする層は、幼稚園を選択し各家庭の理念にあった幼児教育を子どもに受けさせています。義務教育に入った段階で、教育を受けている層とノルウェー語すら理解できない層に分かれてしまっているのです。

このような状況に対し、OECDはノルウェー政府に対し、子ども手当のような個人給付でなく、無償で良質な幼児教育を受けられるよう幼児教育機関の補助の充実を提言しています。似たような状況は各国にあります。義務教育をスムーズに展開するためには幼児教育を充実させなければならぬ状況があるのです。

この点、日本は少し状況が異なっています。日本でも外国籍の園児が60%を超える幼稚園が開始されていますが、義務教育初期の母国語が理解できない幼児の存在は多くありません。各家庭において言葉の習得は自然な関係の中で行なわれている状況です。

一方で、OECDの求める学力観

が幼児教育に与えている影響も大きくなってきました。ご承知のように世界の学力を比較する指標として、近年PISAの学力テストが大きな影響力をもつようになりました。PISAの学力テストは知識集積型の日本の学力観とは大きく異なり、プロジェクト型の能力を計測しようとしています。どれだけ多くの知識を持っているかは問われず、自分の持っている知識をどのように組み合わせて自分なりの意見を他者に説明できるかを基本学力観として持っています。また、このような学力観の根底に、他者との良好な関係を築ける力も要求されています。

プロジェクト型学力の根底は幼児期の遊びの充実にあります。自分で意欲をもって人間関係を築き、興味・関心のあることを何度も繰り返し行なうことによつて工夫し、思考を進化させていくことは幼児期の遊びを通して学ぶことです。「何ができる」ということが大切なのではなく、「できるようになる道筋」が問題なのです。

日本の幼稚園教育は古くから「環境を通しての学び」、即ち、自らの体験を通して周囲の事象を整理し、人との関係を大事にしながら共同で学びを深めていくという教育体系をもっていました。新たにOECDの教育を学ぶという視点は大切にしなければなりません。OECDが求めているものは従来からの日本の幼児教育が守ってきた内容と重なっていることもまた知ることが大切です。むしろ、日本の場合は幼児教育を土台にして義務教育を、その延長におく教育観こそ大切にされなければならぬのです。

(つづく)



▶ノルウェーの幼稚園訪問の様子